

## 平成 28 年度当初予算案について

H28. 2. 22

### 1 予算編成の基本姿勢

- ① 日本経済は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の回復や生産活動が弱含みのところもあり、中国経済の減速など足元の経済情勢のリスク要因や、TPP（環太平洋パートナーシップ）の発効を踏まえた手続きの本格化など、取り巻く情勢は激しく変動している。  
政府では、財政健全化を進めつつ、TPP等を踏まえた経済再生や地方創生に直結する取組を喫緊の重要課題として位置づけ、平成27年度補正予算と一体化した対応が進められている。
- ② 鳥取県として、このような動きや県経済の動向に機敏に対応しながら、元気な鳥取県を創り出していくため、平成27年度臨時補正予算と平成28年度当初予算をあわせ、一体として機動的な財政運営を実現することで、切れ目なく有効な対策を講じることとした。
- ③ 平成28年度地方財政計画においては、一般財源総額について地方税の増収を見込み、実質的に前年度と同水準が確保された。しかしながら、地方交付税の別枠加算が平時モードへの切り替えの観点から廃止され、歳出特別枠についても半減されるなど、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は大幅に減額されることとなった。その影響は、交付税依存度の高い本県財政において非常に大きく、公債費負担や社会保障関係経費など義務的経費の大幅増と重なって予算編成における制約をさらに高めた。
- ④ このような状況下での予算編成となったが、「響かせようトトリズム」、「産業と雇用で開く未来」、「絆のある暮らし」、「人財こそ鳥取の宝」をテーマに、とっとり元気づくりの本格展開に向けた施策について積極的な予算計上を行った。  
結果として予算総額は、3,491億円、前年度（知事選後の肉付け予算（6月補正後））との対比で1.1%減（▲40億円）となる平成28年度当初予算案を編成した。
- ⑤ なお、財政運営に関する県民の皆様との約束である「財政誘導目標」について、基金残高は下限である300億円を確保しつつ、実質的な借入金残高は目標達成に向けて着実に減少するとともに、当初予算編成時の目標であるプライマリーバランスについて、堅実に黒字を達成することができた。

財政指標	H28当初予算後	数値目標
財政調整型基金残高	300億円	300億円（30年度末）
実質的な借入金残高	3,027億円	3,000億円以下（30年度末）
プライマリーバランス	4.6億円黒字	当初予算編成時での黒字化

## 2 予算案の概要（一般会計）

○予算規模：3,491億円（前年度6月補正後 3,531億円、△40億円、△1.1%）  
（前年度当初予算 3,336億円、+155億円、+4.6%）

### 全体テーマ「とっとり元気づくりの展開」

【27年度2月臨時補正予算とあわせ、一体的な取組を実施】

平成27年度2月臨時補正予算と平成28年度当初予算をあわせ、一体として機動的に財政運営を行うことで、「とっとり元気づくりの展開」など喫緊の重要課題に対応。

※主な増減要因

【増額】

鳥取元気づくり推進基金設置事業：30億円（+30億円）、公債元金：559億円（+22億円）、地方消費税清算金：92億円（+11億円）、鳥取県版経営革新総合支援事業：15億円（+11億円）、地方消費税交付金：111億円（+9億円）、鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業：8億円（+8億円）、鳥取県立米子コンベンションセンター床機構改修業務：8億円（+8億円）、鳥取県地域医療介護総合確保基金（施設整備）補助金：8億円（+7億円）、公立高等学校就学支援事業：12億円（+4億円）、介護保険運営負担金事業：8.5億円（+3億円）、八橋警察署庁舎移転整備事業：9億円（+3億円）

【減額】

受託発掘調査事業：13億円（△45億円）、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金返還金：0（△19億円）、公債利子：75億円（△13億円）、病々連携による東部医療圏高度化推進事業：0（△8億円）、県立米子東高等学校改築整備事業費：8億円（△6億円）、鳥取県地域医療再生基金事業：0（△5億円）、緊急雇用創出事業：0（△5億円）、県政選挙費：0（△4億円）

## ○歳入

（単位：百万円、%）

区 分	H28年度	H27年度 6月補正後	比 較		
			金 額	変動率	
予 算 規 模	349,072	353,102	△ 4,030	△ 1.1	
主 な 一 般 財 源	県 税	52,639	51,026	+ 1,613	+ 3.2
	地方法人特別譲与税	8,332	9,436	△ 1,104	△11.7
	地方交付税	138,389	138,584	△ 195	△ 0.1
	県 債	41,394	44,236	△ 2,842	△ 6.4
	臨時財政対策債	17,179	19,978	△ 2,799	△14.0
	臨時財政対策債除き	24,215	24,258	△ 43	△ 0.2
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	155,568	158,562	△2,994	△ 1.9
	<再掲>県税+地方法人特別譲与税 +地方交付税+臨時財政対策債	216,539	219,024	△2,485	△ 1.1
	繰越金	2,000	3,469	△1,469	△42.3

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基 金 名	H28年度	H27年度 6月補正後	比 較	【参考】H28年当初 予算後残高
財政調整基金	0	0	0	4,001
減債基金	10,700	7,800	2,900	12,776
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,111
長寿社会対策推進基金	1,400	1,400	0	2,500
大規模事業基金	0	0	0	3,630
計	12,100	9,200	2,900	30,018

○歳 出

(単位：百万円、%)

区 分	H28年度	H27年度 6月補正後	比 較	
			金 額	変動率
予 算 規 模	349,072	353,102	△ 4,030	△ 1.1
一般事業	301,854	301,937	△ 83	△ 0.0
うち公債費	63,495	62,656	+ 839	+ 1.3
公共事業	47,218	51,165	△ 3,947	△ 7.7

ア 一般事業 3,019億円 (前年度6月補正後 3,019億円、増減なし)

(前年度当初予算 2,944億円、+75億円、+2.5%)

- ① 社会保障関係費が20億円増、公債費が8億円増、人件費が24億円増となるなど、義務的経費の増加に加え、地方消費税に係る清算金・交付金などの法定経費が増加した。
- ② 県内企業の設備投資需要への対応や、子ども・子育てを応援する事業、地域人材の育成事業など、鳥取元気づくり推進基金の新設と併せて事業費が増加した。さらには、鳥取県緑の産業活力創出プロジェクト事業や木造公共施設等整備事業、水産養殖企業立地支援事業など、農林水産業の関連事業が増加した。
- ③ なお、山陰道鳥取西道路整備に係る発掘調査が一段落したことから事業費が大幅に減少したほか、地域医療再生基金事業や緊急雇用創出事業など、これまでの国経済対策に伴う基金事業の終了により、事業費が減少した。

<523億円> ※平成27年度2月臨時補正予算を含む金額

イ 公共事業 472億円 (前年度6月補正後 512億円、△40億円、△7.7%)

(前年度当初予算 392億円、+80億円、+20.5%)

- ① 国が行う高速道路ネットワーク整備について、本県としても山陰道鳥取西道路の未開通区間の平成29年度供用を確実にものとするため事業進捗を最大限図るとともに、鳥取自動車道、山陰道米子道路の付加追越車線整備について所要額を計上した。
- ② さらに、高速道路ネットワークを補完する地域高規格道路についても、早期供用を図るため、所要額を計上した。(整備箇所：岩美道路、倉吉道路・倉吉関金道路、江府道路)
- ③ また、自然災害に対応するための事前防災・減災対策の観点から、河川・堤防診断や土砂災害に係る情報基盤整備を図るための予算についても積極的に計上した。

(参考：国の公共事業予算(前年度対比)+0.0%)

### 3 予算規模の変動率推移

(単位：%)

年 度	22	23*	24	25	26	27*	28
本県当初予算	△1.3	(△0.3) △3.7	△0.9	+0.1	+2.3	(+4.5) △1.3	△1.1
地方財政計画	△0.5	+0.5	△0.8	+0.1	+1.8	+2.3	+0.6
国の予算	+4.2	+0.1	△2.2	+2.5	+3.5	+0.5	+0.4

注) \*印の年度の本県当初予算は骨格。上段( )は肉付け後。

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引上げ分の地方消費税収（市町村交付金交付後） 44.9億円

<歳出>

・社会保障関係費 482.9億円（うち一般財源407.9億円）

（単位：億円）

社会保障関係費	H28年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉（障がい者、高齢者、児童等）	200.2	29.8	13.8	156.6
社会保険（国保、介護保険等）	137.8	0.1	1.0	136.7
保健衛生（医療施策、健康増進等）	144.9	11.3	19.0	114.6
	(462.5)	(45.0)	(30.4)	(387.1)
合 計	482.9	41.2	33.8	407.9
その他関連する臨時経費	(21.6)	(3.8)	(13.5)	(4.3)
	7.4	4.3	0.1	3.0

※合計欄の上段（ ）は平成27年度6月補正後予算額。

※臨時経費は、終期設定のある基金事業や臨時的に単年度のみ実施する事業。

※消費税率引上げによる増収分は、全て、社会保障の充実・安定化のための経費に充当。

平成28年2月

# 平成28年度当初予算案の概要

鳥 取 県

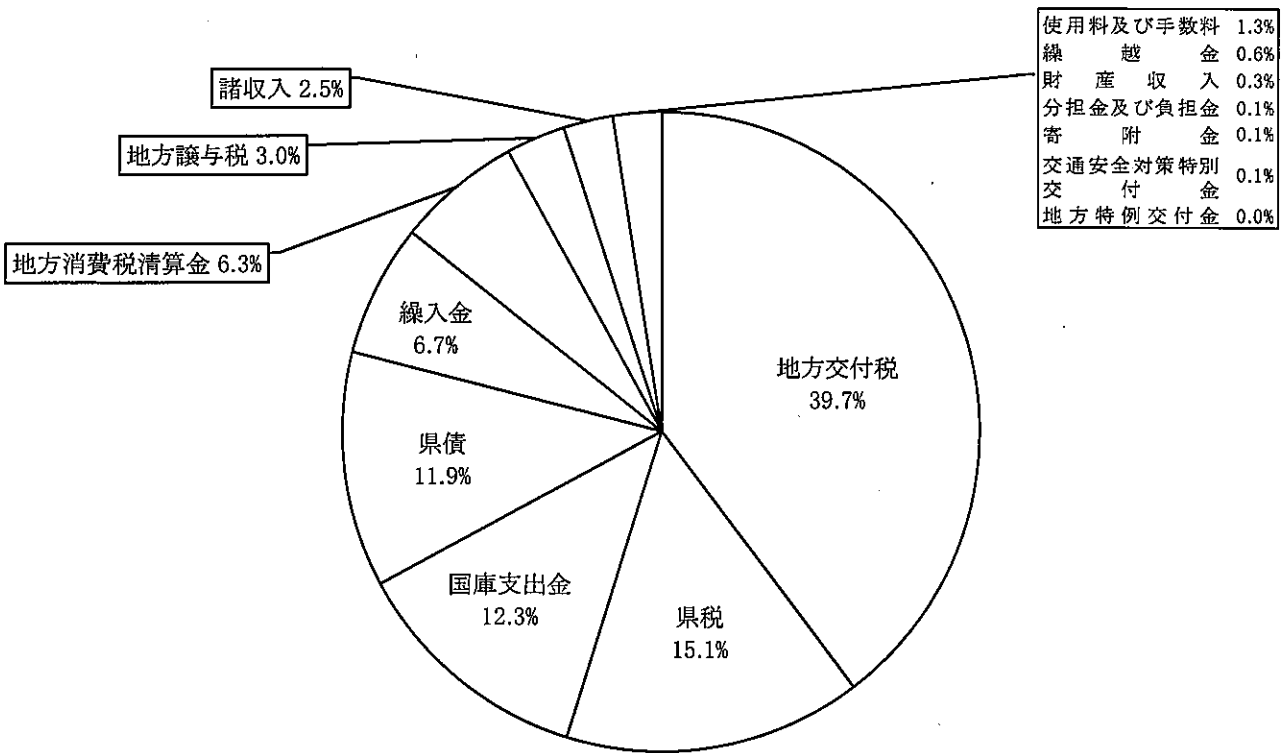


# 平成28年度予算の分析

(一般会計)

## 1 歳 入

区 分	平成28年度予算額		平成27年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較% (A) (B)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	6月補正後予算額 (B)	構成比 (%)		
県 税	52,639,117	15.1	51,026,312	14.5	1,612,805	103.2
地方消費税清算金	22,074,235	6.3	20,602,574	5.8	1,471,661	107.1
地方譲与税	10,432,567	3.0	11,385,852	3.2	△ 953,285	91.6
(うち、地方法人特別譲与税)	8,332,000	2.4	9,436,000	2.7	△ 1,104,000	88.3
地方特例交付金	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0
地方交付税	138,389,000	39.7	138,584,000	39.2	△ 195,000	99.9
交通安全対策特別交付金	170,000	0.1	170,000	0.1	0	100.0
分担金及び負担金	516,010	0.1	506,832	0.1	9,178	101.8
使用料及び手数料	4,519,135	1.3	4,095,762	1.2	423,373	110.3
国庫支出金	43,025,588	12.3	46,270,373	13.1	△ 3,244,785	93.0
財産収入	1,136,578	0.3	1,288,057	0.4	△ 151,479	88.2
寄附金	406,000	0.1	421,000	0.1	△ 15,000	96.4
繰入金	23,414,519	6.7	17,958,049	5.1	5,456,470	130.4
繰越金	2,000,000	0.6	3,469,128	1.0	△ 1,469,128	57.7
諸収入	8,805,251	2.5	12,938,303	3.7	△ 4,133,052	68.1
県 債	41,394,000	11.9	44,236,000	12.5	△ 2,842,000	93.6
(臨時財政対策債)	17,179,000	4.9	19,978,000	5.7	△ 2,799,000	86.0
(臨時財政対策債除き)	24,215,000	7.0	24,258,000	6.8	△ 43,000	99.8
合 計	349,072,000	100.0	353,102,242	100.0	△ 4,030,242	98.9
(再掲)地方交付税+臨時財政対策債	155,568,000	44.6	158,562,000	44.9	△ 2,994,000	98.1



### 《増減の主なもの》

(県税)	(単位:百万円)
法人事業税	1,340 ( 9,502 → 10,842 )
地方消費税	805 ( 8,449 → 9,254 )
自動車税	△ 168 ( 7,013 → 6,845 )
法人県民税	△ 247 ( 2,174 → 1,927 )
(地方譲与税)	(単位:百万円)
地方法人特別譲与税	△ 1,104 ( 9,436 → 8,332 )
(使用料及び手数料)	(単位:百万円)
授業料(うち国からの就学支援金1,214)	455 ( 955 → 1,410 )
(国庫支出金)	(単位:百万円)
国勢調査費	△ 270 ( 270 → 0 )
共同利用集出荷施設等整備事業	△ 565 ( 565 → 0 )
公共事業	△ 1,521 ( 19,621 → 18,100 )

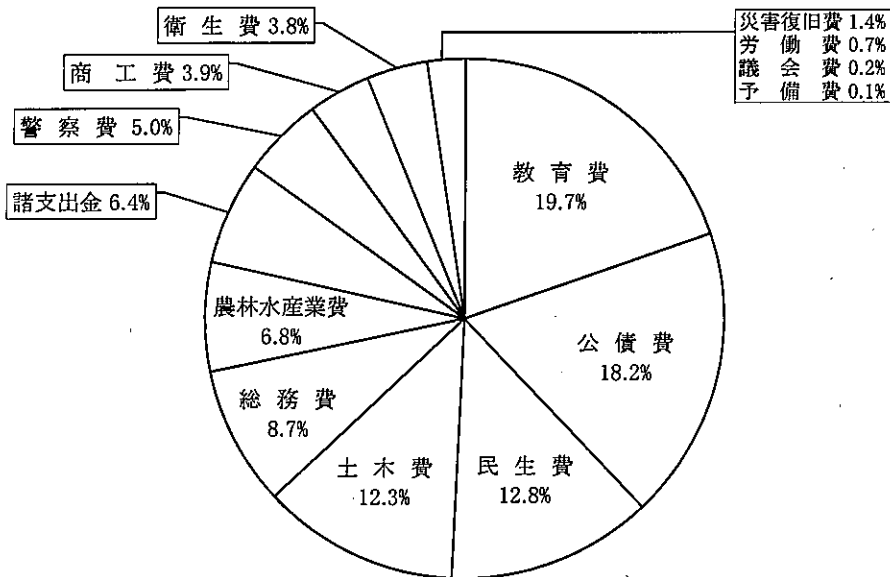
(財産収入)	(単位:百万円)
不動産売却収入	△ 112 ( 322 → 210 )
(繰入金)	(単位:百万円)
減債基金繰入金	2,900 ( 7,800 → 10,700 )
職員退職手当基金繰入金	800 ( 1,100 → 1,900 )
緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	790 ( 0 → 790 )
土地開発基金繰入金	500 ( 0 → 500 )
(繰越金)	(単位:百万円)
前年度繰越金	△ 1,469 ( 3,469 → 2,000 )
(諸収入)	(単位:百万円)
発掘調査受託事業収入	△ 4,541 ( 6,760 → 1,219 )
(県債)	(単位:百万円)
臨時財政対策債	△ 2,799 ( 19,978 → 17,179 )

# 2 歳 出

## (1)目的別

(単位:千円)

区 分	平成28年度予算額		平成27年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) (A)/(B)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	6月補正後予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	878,909	0.2	894,713	0.2	△ 15,804	98.2
總 務 費	30,449,529	8.7	26,756,889	7.6	3,692,640	113.8
民 生 費	44,835,392	12.8	44,907,306	12.7	△ 71,914	99.8
衛 生 費	13,135,187	3.8	13,855,163	3.9	△ 719,976	94.8
勞 働 費	2,601,622	0.7	3,166,699	0.9	△ 565,077	82.2
農 林 水 産 業 費	23,858,468	6.8	23,627,302	6.7	231,166	101.0
商 工 費	13,530,375	3.9	13,199,586	3.7	330,789	102.5
土 木 費	42,815,162	12.3	48,585,245	13.8	△ 5,770,083	88.1
警 察 費	17,398,116	5.0	17,162,354	4.9	235,762	101.4
教 育 費	68,909,370	19.7	73,358,643	20.8	△ 4,449,273	93.9
災 害 復 旧 費	4,745,088	1.4	4,605,424	1.3	139,664	103.0
公 債 費	63,528,378	18.2	62,689,927	17.7	838,451	101.3
諸 支 出 金	22,236,404	6.4	20,142,991	5.7	2,093,413	110.4
予 備 費	150,000	0.1	150,000	0.1	0	100.0
合 計	349,072,000	100.0	353,102,242	100.0	△ 4,030,242	98.9



### 《 増 減 の 主 な も の 》

(総務費) (単位:百万円)

鳥取元気づくり推進基金設置事業	3,000 ( 0 → 3,000 )
鳥取県立米子コンベンションセンター床機修繕費	783 ( 1 → 784 )
県政選挙費	△ 373 ( 373 → 0 )

(民生費)

鳥取県地域医療介護総合確保基金(施設整備)補助金	668 ( 106 → 774 )
介護保険運営負担金事業	318 ( 8,137 → 8,455 )
子ども・子育て支援交付金	278 ( 220 → 498 )
国民健康保険基盤安定等推進費	252 ( 2,183 → 2,435 )
保育料無償化等子育て支援事業	170 ( 326 → 496 )
鳥取県社会福祉施設等耐震化等臨時特別基金返還金	△ 1,966 ( 1,966 → 0 )

(衛生費)

生活基盤施設耐震化等事業	506 ( 0 → 506 )
地域医療対策費(医療施設等施設整備費)	188 ( 96 → 284 )
病々連携による東部医療圏高度化推進事業	△ 831 ( 831 → 0 )
鳥取県地域医療再生基金事業	△ 515 ( 515 → 0 )

(労働費)

緊急雇用創出事業	△ 497 ( 498 → 1 )
----------	-------------------

(農林水産業費)

鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業	790 ( 0 → 790 )
木造公共施設等整備事業	280 ( 0 → 280 )
共同利用集出荷施設等整備事業	△ 565 ( 565 → 0 )
鳥取県6次産業化ネットワーク活動交付金	△ 246 ( 261 → 15 )

(商工費) (単位:百万円)

鳥取県版経営革新総合支援事業	1,122 ( 400 → 1,522 )
経営改善設備投資支援事業	△ 258 ( 310 → 52 )

(土木費)

とっとり住まいる支援事業	122 ( 316 → 438 )
一般公共	△ 4,130 ( 25,858 → 21,728 )
直轄公共	△ 934 ( 5,651 → 4,717 )
公営住宅整備事業	△ 478 ( 1,613 → 1,135 )

(警察費)

警察本部職員人件費(退職手当除く)	293 ( 11,257 → 11,550 )
八橋警察署庁舎移転整備事業	256 ( 625 → 881 )
東部運転免許センター庁舎移転整備事業	△ 445 ( 602 → 157 )

(教育費)

小学校職員人件費(退職手当除く)	681 ( 19,422 → 20,103 )
公立高等学校就学支援事業	403 ( 823 → 1,226 )
受託発掘調査事業	△ 4,522 ( 5,818 → 1,296 )
県立米子東高等学校改築整備事業費	△ 607 ( 1,362 → 755 )

(公債費)

公債元金	2,177 ( 53,764 → 55,941 )
公債利子	△ 1,313 ( 8,859 → 7,546 )

(諸支出金)

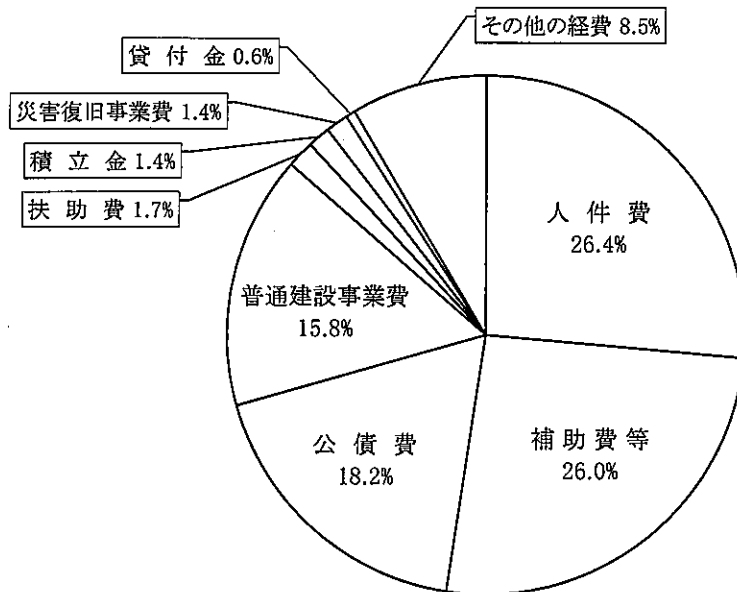
地方消費税清算金	1,131 ( 8,073 → 9,204 )
地方消費税交付金	913 ( 10,145 → 11,058 )



(2) 性質別

(単位:千円)

区分	平成28年度予算額		平成27年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	6月補正後予算額 (B)	構成比 (%)		
人件費	92,018,466	26.4	89,617,842	25.4	2,400,624	102.7
扶助費	5,794,727	1.7	5,897,343	1.7	△ 102,616	98.3
補助費等	90,890,065	26.0	88,498,323	25.1	2,391,742	102.7
普通建設事業費	55,257,016	15.8	60,846,155	17.2	△ 5,589,139	90.8
補助事業(直轄含む)	38,626,821	11.0	43,739,234	12.4	△ 5,112,413	88.3
単独事業	16,352,719	4.7	16,998,935	4.8	△ 646,216	96.2
受託事業	277,476	0.1	107,986	0.0	169,490	257.0
災害復旧事業費	4,745,088	1.4	4,605,424	1.3	139,664	103.0
公債費	63,494,705	18.2	62,656,118	17.7	838,587	101.3
積立金	4,979,983	1.4	2,067,758	0.6	2,912,225	240.8
貸付金	2,211,215	0.6	2,449,802	0.7	△ 238,587	90.3
その他の経費	29,680,735	8.5	36,463,477	10.3	△ 6,782,742	81.4
合計	349,072,000	100.0	353,102,242	100.0	△ 4,030,242	98.9



《増減の主なもの》

(人件費) (単位:百万円)

給与費(知事部局、教委、警察 ※退職手当除く)	1,947 ( 80,146 → 82,093 )
退職手当(知事部局、教委、警察)	245 ( 8,071 → 8,316 )

(扶助費)

難病等医療費助成事業	△ 93 ( 800 → 707 )
------------	--------------------

(普通建設事業費)

鳥取県立米子コンベンションセンター床機構改修業務	783 ( 1 → 784 )
鳥取県地域医療介護総合確保基金(施設整備)補助金	668 ( 106 → 774 )
一般公共	△ 2,852 ( 31,117 → 28,265 )
直轄事業負担金	△ 1,025 ( 6,025 → 5,000 )
病々連携による東部医療圏高度化推進事業	△ 831 ( 831 → 0 )
県立米子東高等学校改築整備事業費	△ 607 ( 1,362 → 755 )
共同利用集出荷施設等整備事業	△ 565 ( 565 → 0 )

(公債費)

公債元金	2,177 ( 53,764 → 55,941 )
公債利息	△ 1,313 ( 8,859 → 7,546 )

(貸付金)

医師確保奨学資金貸付事業	150 ( 111 → 261 )
鳥取県地域医療再生基金事業(貸付金)	△ 185 ( 185 → 0 )
企業自立サポート事業(制度金融費)	△ 100 ( 330 → 230 )

(補助費等) (単位:百万円)

地方消費税清算金	1,131 ( 8,073 → 9,204 )
鳥取県版経営革新総合支援事業	1,122 ( 400 → 1,522 )
地方消費税交付金	913 ( 10,145 → 11,058 )
鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業	790 ( 0 → 790 )
公立高等学校就学支援事業	403 ( 823 → 1,226 )
介護保険運営負担金事業	318 ( 8,137 → 8,455 )
子ども・子育て支援交付金	278 ( 220 → 498 )
保育料無償化等子育て支援事業	170 ( 326 → 496 )
鳥取県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金返還金	△ 1,966 ( 1,966 → 0 )
放課後児童クラブ設置促進事業	△ 481 ( 573 → 92 )
県政選挙費	△ 356 ( 356 → 0 )
経営改善設備投資支援事業	△ 258 ( 310 → 52 )

(積立金)

鳥取元気づくり推進基金設置事業	3,000 ( 0 → 3,000 )
後期高齢者医療制度財政支援事業	△ 102 ( 103 → 1 )

(その他の経費)

受託発掘調査事業(物件費)	△ 3,977 ( 5,131 → 1,154 )
緊急雇用創出事業	△ 497 ( 498 → 1 )
鳥取県戦略産業雇用創出プロジェクト事業費(物件費)	△ 417 ( 706 → 289 )

# 平成28年度当初予算 公共事業

(単位:百万円, %)

区 分	平成28年度 当初予算額 A	平成27年度 6月補正後 予算額 B	比 較 A/B
<b>補 助 公 共</b>	<b>33,265</b>	<b>37,153</b>	<b>89.5</b>
一 般 公 共	28,266	31,128	90.8
生 活 環 境 部	575	308	186.7
農 業 集 落 排 水 事 業	60	284	21.1
水 道 事 業	506	0	皆増
公 園 事 業	9	24	37.5
農 林 水 産 部	4,317	3,300	130.8
畜 産 事 業	0	0	-
農 業 農 村 整 備 事 業	1,730	1,237	139.8
林 道 事 業	1,379	1,082	127.4
造 林 事 業	830	698	118.9
治 山 事 業	95	65	145.8
水 産 基 盤 整 備 事 業	284	218	130.5
県 土 整 備 部	23,373	27,520	84.9
道 路 橋 り よ う 事 業	14,145	17,356	81.5
街 路 事 業	880	1,049	83.9
河 川 事 業	3,002	3,053	98.3
海 岸 事 業	335	229	146.4
砂 防 事 業	2,849	3,281	86.8
グ ム 事 業	93	159	58.7
港 湾 事 業	415	273	152.0
空 港 整 備 事 業	0	434	0.0
農 道 整 備 事 業	182	233	78.0
治 山 事 業	910	996	91.3
漁 港 事 業	563	457	123.2
国 直 轄 事 業 負 担 金	5,000	6,025	83.0
農 林 水 産 部	282	374	75.6
土 地 改 良 事 業 (国 営 事 業 負 担 金)	187	281	66.4
水 産 基 盤 整 備 事 業	96	92	103.5
県 土 整 備 部	4,717	5,651	83.5
道 路 事 業	4,109	4,932	83.3
河 川 事 業	288	326	88.2
海 岸 事 業	83	107	78.0
砂 防 事 業	113	163	69.5
グ ム 事 業	0	0	-
港 湾 事 業	124	124	100.0
空 港 事 業	0	0	-
<b>県 単 独 公 共</b>	<b>9,214</b>	<b>9,412</b>	<b>97.9</b>
地 方 特 定 道 路 整 備 事 業 等	0	0	-
一 般 単 独 公 共	9,214	9,412	97.9
生 活 環 境 部	146	110	133.0
農 林 水 産 部	54	50	106.8
県 土 整 備 部	9,014	9,252	97.4
県 上 乗 せ 補 助 金 等	0	0	-
<b>小 計 C=A+B</b>	<b>42,479</b>	<b>46,566</b>	<b>91.2</b>
<b>補 助 災 害</b>	<b>4,444</b>	<b>4,302</b>	<b>103.3</b>
災 害 公 共	4,244	4,100	103.5
農 林 水 産 部	348	428	81.3
県 土 整 備 部	3,895	3,672	106.1
国 直 轄 災 害 事 業 負 担 金	200	202	99.0
<b>単 独 災 害</b>	<b>295</b>	<b>297</b>	<b>99.6</b>
農 林 水 産 部	11	11	100.0
県 土 整 備 部	285	286	99.6
<b>小 計 F=D+E</b>	<b>4,739</b>	<b>4,599</b>	<b>103.0</b>
<b>合 計 C+F</b>	<b>47,218</b>	<b>51,165</b>	<b>92.3</b>

※計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。  
 ※平成27年度6月補正においては、大幅な認証増があった。(11,965百万円の増)

平成27年度  
当初予算額  
39,200百万円

## 公共事業(当初予算額)の推移

年度	区分	予算額 (百万円)	対前年度伸び率 (%)
H6年度	当初	111,562	106.2%
H7年度	当初	113,506	101.7%
	5月後	114,037	102.2%
H8年度	当初	119,120	H7.5比 104.5%
H9年度	当初	121,361	101.9%
H10年度	当初	115,562	95.2%
H11年度	当初	111,835	96.8%
	6月後	120,315	104.1%
H12年度	当初	119,545	H11.6比 99.4%
H13年度	当初	119,245	99.7%
H14年度	当初	100,535	84.3%
H15年度	当初	87,905	87.4%
	6月後	91,770	91.3%
H16年度	当初	85,875	H15.6比 93.6%
H17年度	当初	83,956	97.8%
H18年度	当初	74,578	88.8%
H19年度	当初	67,735	90.8%
	6月後	69,456	93.1%
H20年度	当初	67,340	H19.6比 97.0%
H21年度	当初	66,109	98.2%
H22年度	当初	54,516	82.5%
H23年度	当初	41,145	75.5%
	6月後	47,996	88.0%
H24年度	当初	48,626	H23.6比 101.3%
H25年度	当初	45,096	92.7%
H26年度	当初	47,495	105.3%
H27年度	当初	39,200	82.5%
	6月後	51,165	107.7%
H28年度	当初	47,218	H27.6比 92.3%

平成28年度当初予算案における財政状況 (H26までは決算、H27は2月補正後予算、H28は当初予算)

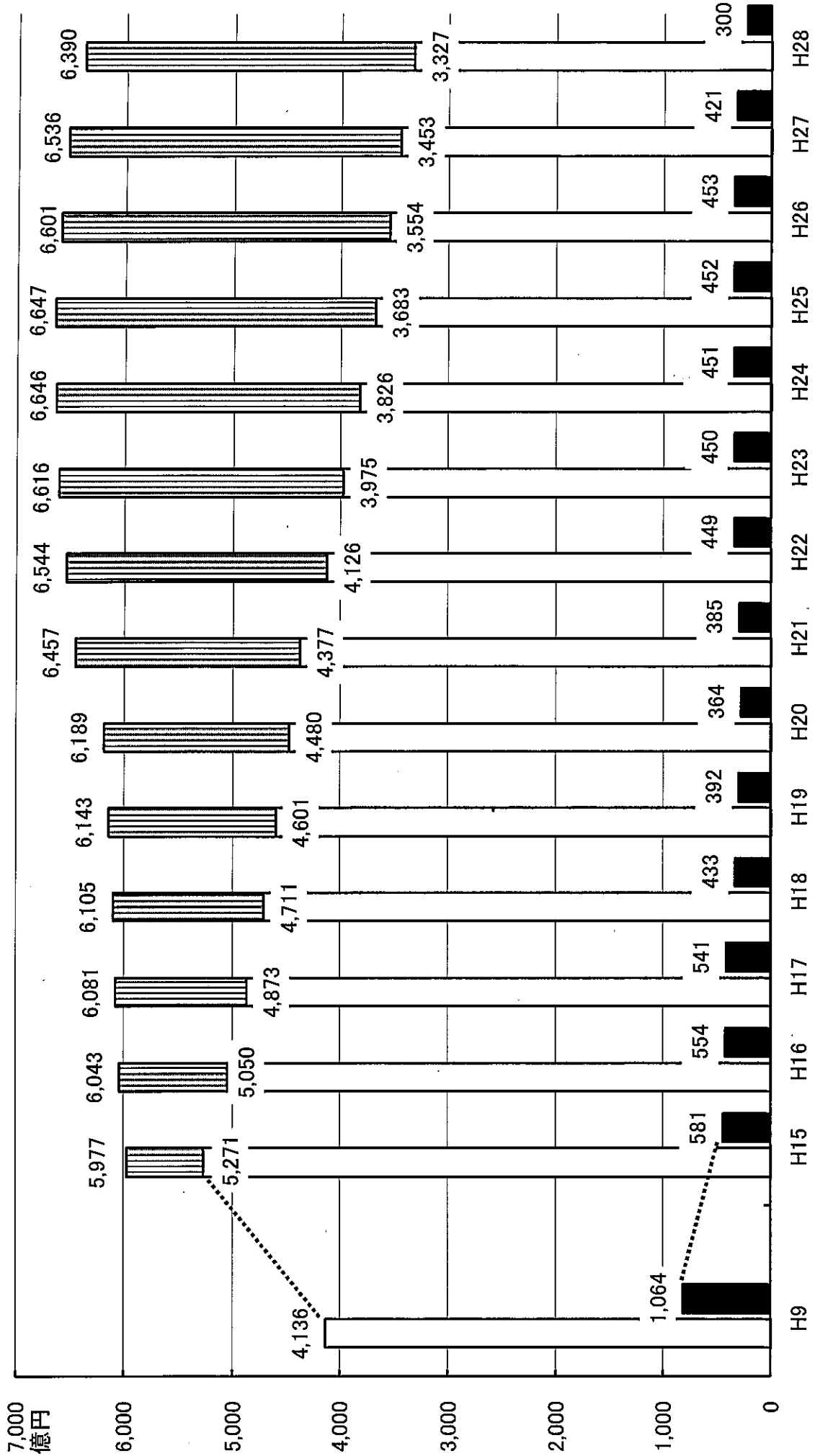
(単位:百万円)

区分	平成9年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公債	36,344	63,514	70,422	64,786	62,088	59,520	57,990	56,258	70,683	57,011	58,427	58,899	61,229	61,854	63,495
臨時財政対策債		70,622	99,211	120,824	139,376	154,230	170,989	208,033	241,844	264,079	281,990	296,447	304,696	308,293	306,309
その他の県債	413,555	527,050	505,047	487,309	471,087	460,084	447,981	437,660	412,567	397,516	382,606	368,291	355,368	345,296	332,733
合計	413,555	[598,635] 597,672	[606,150] 604,258	[611,758] 608,133	[615,845] 610,463	[621,209] 614,314	[626,739] 618,940	[653,997] 645,693	[673,358] 654,411	[676,504] 661,595	[677,193] 664,596	[675,915] 664,738	[669,141] 660,064	[660,363] 653,589	[643,570] 639,042
財政調整基金	3,907	3,914	3,916	3,918	3,925	3,942	3,956	3,965	3,972	3,979	3,987	3,994	3,997	4,001	4,001
県立公共施設等建設基金	18,273	8,783	7,903	7,703	7,503	7,403	7,103	7,105	7,105	7,105	7,105	7,107	7,110	7,111	7,111
減債基金	68,939	(38,653) 37,690	(37,744) 35,852	(38,330) 34,705	(29,561) 24,179	(27,188) 20,293	(25,580) 17,781	(28,228) 19,924	(45,210) 26,263	(41,271) 26,362	(39,080) 26,483	(37,771) 26,594	(35,758) 26,681	(30,250) 23,476	(17,304) 12,776
大規模事業基金	5,830	3,830	3,830	3,830	3,830	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630
長寿社会対策推進基金	9,500	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	2,500
合計	106,449	(59,080) 58,117	(57,293) 55,401	(57,681) 54,056	(48,719) 43,337	(46,063) 39,168	(44,169) 36,370	(46,828) 38,524	(63,817) 44,870	(59,886) 44,976	(57,702) 45,105	(56,402) 45,225	(54,395) 45,318	(48,892) 42,118	(34,546) 30,018

(注1) 公債費は、各年度の決算額。平成27年度については2月補正後予算額。平成28年度については、当初予算額。  
 (注2) 県債残高は、各年度末の残高。平成27年度については2月補正後予算額。平成28年度については、当初予算額。  
 (注3) 県債残高の上段( )は数値は、満期一括償還方式の県債の満期一括償還に備えるための積立金を県債償還として扱わないものとした場合の残高額。  
 (注4) 基金残高は各年度の残高。平成27年度については2月補正後予算額。平成28年度については、当初予算額とし基金運用利子の積立額を含めない。  
 (注5) 基金残高の上段( )は数値は、満期一括償還方式の県債の満期一括償還に備えるための積立金を含めた場合の残高額。

「財政運営の誘導目標」  
 ○基金残高300億円以上 421億円 300億円  
 ○実質的な借入金残高3,000億円以下 3,032億円 3,027億円  
 (①-②) (③-④)

# 県債・基金残高の推移



□ その他の県債   ▨ 臨時財政対策債   ■ 基金残高

H26までは決算、H27は2月補正後予算、H28は当初予算



# とっとりの元気づくり[14ヶ月予算] 【H27】2月補正(臨時)・【H28】当初

◎元気づくり本格展開の年と位置づけ、「響かせようトットリズム」「産業と雇用で開く未来」「絆のある暮らし」「人財こそ鳥取の宝」という4つの柱組のもと、地方創生という名のロケットを天高く飛ばす土台づくりからリフトアップするステージに移行させる。

・事業規模：790億円

・事業期間：平成28年2月～平成29年3月<14ヶ月>

## 平成27年度2月臨時補正

予算額 121億円

1. TPP対策はじめ産業の活性化 46億円
- 畜産クラスター施設整備事業(肉用牛、酪農、養豚) (993百万円)
  - 和牛改良・増頭対策事業 (29百万円)
  - 鳥取和牛肉うまみ開発試験事業 (41百万円)
  - 戦略的スーパー園芸団地整備事業 (36百万円)
  - 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業 (252百万円)
  - 合板・製材生産性強化対策事業 (751百万円)
  - 企業立地事業補助金 (1,452百万円)
  - 空の駅推進事業 (42百万円)
  - 外国人個人旅行者(FIT)対応鳥取モデル創造型事業 (24百万円)
  - 山陰DMO設立・運営事業 (72百万円)
  - 海外展開サポート体制強化事業 (55百万円)
  - 「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業 (43百万円)他

## 2. 元気づくりととりと輝く人財

- 75億円
- 異常気象・雪不足特別対策事業 (10百万円)
  - 地域における女性活躍推進事業 (20百万円)
  - 介護福祉士等修学資金貸付事業 (150百万円)
  - 保育士確保対策支援事業 (64百万円)
  - 地域少子化対策重点推進交付金事業 (67百万円)
  - ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 (56百万円)
  - とっとり移住大作戦事業 (45百万円)
  - 人生充実支援事業 (13百万円)
  - みんなで取り組む「まちの保健室」事業 (13百万円)
  - とっとりプロフェッショナル人材確保事業 (56百万円)
  - 鳥取県自治体情報セキュリティクラウド整備事業 (228百万円)
  - 公共事業 (5,040百万円)他

【公共事業(再掲)】

(50億円)

- 補助公共 (4,814百万円)
- 直轄 (208百万円)
- 単県公共 (19百万円)

## 平成28年度当初

予算額 669億円(重点事業・公共事業)

1. 響かせようトットリズム 52億円
- トットリズム推進事業 (67百万円)
  - とっとり移住大作戦事業 (9百万円)
  - あいさスポーツ日本パラ陸上鳥取大会応援事業 (11百万円)
  - オリンピックホストタウン(シヤマ幼交流)推進事業 (26百万円)
  - 水素エネルギー推進事業 (59百万円)他
2. 産業と雇用で開く未来 101億円
- 国際定期便誘致事業 (70百万円)
  - 特別寝台列車誘致事業 (23百万円)
  - 山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク創生事業 (74百万円)
  - 企業立地事業補助金 (3,375百万円)
  - 鳥取県版経営革新総台支援事業 (1,522百万円)
  - 水産養殖企業立地支援事業 (200百万円)他

## 3. 絆のある暮らし

- 31億円
- スーパージョイント(小さな拠点プラス)促進支援事業 (42百万円)
  - とっとり介護人材発進大作戦事業 (76百万円)
  - 盲ろう者支援センター整備等事業 (24百万円)
  - 鳥取県障がい者アート推進事業 (106百万円)
  - 障がい者就業定着強化事業 (37百万円)他

## 4. 人財こそ鳥取の宝

- 13億円
- 女性活躍トッピングナニ事業 (17百万円)
  - 保育料無償化等子育て支援事業 (496百万円)
  - 女性・中高年者就業支援事業 (90百万円)
  - 小学校英語パワーアップ事業 (17百万円)他

【公共事業】

(472億円)

- 補助公共 (28,266百万円)
- 直轄 (5,000百万円)
- 単県公共 (9,214百万円)他

# 総合的なTPP関連予算【平成28年度新規・拡充事業】

## TPPに伴う農林水産業の競争力強化、輸出拡大に向けた新たな取組

平成28年度事業費

約44億円

(臨時議会31.8億円含む)

- ・ TPPの県内農林水産業、県内企業への影響を精査
- ・ 県内農林水産業の競争力の強化に向け、国事業を活用しながら、県独自対策にも取り組む

主な事業は以下のとおり  
(★印は臨時議会対応)

### 県内企業の海外展開支援

- ★「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業 82百万円  
(臨時43百万円+当初39百万円)
- ★海外展開サポート体制強化事業 55百万円
- ★競争力のある物流機能構築支援事業 5百万円
- ★フードビジネス拡大支援事業 93百万円
- ・ 商圏拡大・需要獲得支援事業 36百万円
- ・ 食の安全・安心プロジェクト推進事業 38百万円

### とっとりフードハブの推進

- 0.7億円 (H27臨時議会0.1億円)
- ★6次産業化商品の「売れる化」支援事業 6百万円
- ・ 農産物関西販売拠点チャレンジ「食のみやこ鳥取県」フェア 6百万円
- ・ 「食のみやこ鳥取県」メディア発信事業 56百万円
- ★鳥取県産きぬすめブランド化戦略推進事業・★鳥取の牛肉ブランド強化対策事業 (再掲)

### 将来を担う若き担い手の躍進

- 6.8億円 (H27臨時議会0.5億円)
- ★とっとり農林水産人材育成システム推進事業 6百万円
- ★新規就農者総合支援事業、森林整備担い手育成対策事業、漁業就業者確保対策事業 668百万円 (臨時39百万円+当初629百万円)
- ・ 今こそ農林水産業に女性の力を！自主参画推進事業 7百万円
- ★戦略的スーパー園芸団地整備事業 (再掲)

### 中山間地域など地域農林水産業の推進

- 0.6億円
- ・ 農地法面管理省力化実証事業 1百万円
- ・ 木質バイオマス供給施設等整備推進事業 56百万円
- ★中山間地域を支える水田農業支援事業 (再掲)
- ・ 低コスト・省力化を目指す水田農業緊急対策事業 (再掲)

### 競争力(産地力)の強化

【畜産】 32.5億円 (H27臨時議会29.2億円)

- ★畜産クラスター施設整備事業 (肉用牛、酪農、養豚) 993百万円
- ★和牛改良・増頭対策事業 127百万円 (臨時29百万円+当初98百万円)
- ★和牛受精卵・放牧拡大支援事業 8百万円
- ★鳥取の牛肉ブランド強化対策事業 10百万円
- ★鳥取和牛肉うまみ開発試験事業 41百万円
- ★乳用牛増頭支援事業 9百万円
- ★緊急生乳増産奨励事業 8百万円
- ★畜産試験場家畜防疫体制強化事業 64百万円

【米】

- ★鳥取県産きぬすめブランド化戦略推進事業 7百万円
- ★中山間地域を支える水田農業支援事業 18百万円
- ・ 低コスト・省力化を目指す水田農業緊急対策事業 2百万円

【園芸】

- ★戦略的スーパー園芸団地整備事業 36百万円
- ★鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業 252百万円
- ★産地パワーアップ事業 63百万円
- ★「新甘泉」生産拡大特別対策事業 2百万円
- ★薬用作物等生産振興対策事業 7百万円
- ・ 鳥取芝ブランド化生産振興事業 13百万円
- ・ 果樹研究所機能移転に伴う梨研究連携推進事業 2百万円

【林業】

- ・ 「木づかいの国とっとり」推進プロジェクト事業 7百万円
- ★合板・製材生産性強化対策事業 751百万円
- ★「鳥取草王」緊急生産拡大支援事業 51百万円
- ・ クズギ原木林緊急造成(果樹園跡地等有効利用)事業 9百万円

【水産業】

- ★特定漁港漁場整備事業 770百万円 (臨時570百万円+当初200百万円)



# 子育て王国とつとり関連予算【平成28年度新規・拡充事業】

## 子育て王国とつとりの充実！

平成28年度事業費

約36.1億円

(臨時議会予算2.7億円含)

- ・ 安心に満ちた魅力ある子育て環境と豊かな子どもの学びを支援
- ・ 生き生きとした職業生活と家庭生活の両立を支援
- ・ 地域の特性を最大限に生かした子育て環境づくり

\*印は臨時議会予算又は一部臨時議会予算を含む

### 希望のかなう結婚・妊娠・出産を支援

2.4億円

- ・ (新)「とつとり版ネウボラ」の設置を推進(19百万円)  
…産前・産後支援、子育て支援等を実施する市町村への補助等
- ・ (新)子育て支援メール配信(7百万円)\*  
…妊産婦に必要な情報を提供
- ・ 不妊に悩む夫婦等への支援(190百万円)  
…(新)不妊検査費助成、不妊治療費助成及び不妊専門相談センター拡充等
- ・ (新)若い世代へ妊娠出産の正しい知識を普及啓発(3百万円)\*  
…漫画等で表現した啓発冊子を作成
- ・ えんとりー(とつとり出会いサポートセンター)機能充実(9百万円)\*  
…登録者スキルアップ研修、結婚機運醸成プログラム開催等
- ・ (新)低所得者向けの結婚新生活の支援(7百万円)\*  
…新居の借居費、引越費用等を支援する市町村への補助

### 特に支援が必要な子ども・家庭の健やかな生活を支援

2.5億円

- ・ (新)児童養護施設退所者等の自立支援(資金貸付)(66百万円)\*
- ・ (新)児童養護施設小規模グループケア整備(83百万円)\*
- ・ (新)ひとり親の経済的自立を支援(資金貸付)(63百万円)\*
- ・ ひとり親家庭学習支援(26百万円)  
…実施市町村の拡充
- ・ 小児慢性特定疾病児童の自立支援(9百万円)  
…相談支援、三一次調査、サポートアイル作成等拡充
- ・ (新)発達障がい児者の地域生活充実(7百万円)  
…地域診療の充実、地域におけるネットワークの構築等



### 安心に満ちた子育てを支援

30.9億円

- ・ 子ども・子育て支援制度関係(2,343百万円)  
…子ども・子育て支援交付金、施設型給付費・地域型保育給付費負担  
保育料無償化等の支援(496百万円)  
…第1子と同時在園の第2子無償化(所得制限あり)を拡充
- ・ 中山間地域市町村保育料無償化等への支援(59百万円)
- ・ 小規模保育設置促進(79百万円)\*
- ・ (新)保育士確保対策(75百万円)\*
- ・ …「保育士・保育所支援センター」新設、就職準備金等の貸付等
- ・ 野外保育の促進(31百万円)  
…とつとり森・里山等自然保育認証園運営費助成の拡充及び保育料  
支援の拡充(第1子と同時在園の第2子無償化(所得制限あり))
- ・ 病児・病後児保育支援(6百万円)  
…広域利用経費・環境整備費助成等を拡充

### 子育てに温かい社会づくり・機運の醸成

0.3億円

- ・ 子育てしやすい環境整備促進(3百万円)  
…「企業子育て宝庫」を調査・分析し、効果的な取組を普及
- ・ (新)ライフプランを考える啓発セミナー開催(4百万円)\*  
…就労や結婚、子育てなどライフプラン全体の知識・情報を提供
- ・ (新)子育てっていいなキャンペーン(仮称)実施(15百万円)\*  
…各種メディアを活用し鳥取県での子育ての魅力を発信
- ・ (新)祖父母世代子育て参加推進(4百万円)\*  
…祖父母手帳作成、出前講座等
- ・ 三世代同居の新築・改築を支援  
…とつとり住まいる支援事業に三世代同居の支援枠を新設

# 子どもの貧困対策推進関連予算〔平成28年度新規・拡充事業〕

- ◆ 平成26年1月「子どもの貧困対策の推進に関する法律」施行
- ◆ 本県においては、平成27年3月子どもたちの貧困対策を総合的に推進するための基本指針となる「鳥取県子どもたちの貧困対策推進計画」を策定し、関連施策を連動させ一体的に推進
- ◆ 「子育て王国とっとり条例」に子どもたちの貧困対策推進のため各種支援を行うことを明記

平成28年度事業費  
約19.6億円  
(臨時議会予算1.5億円合)

## 教育の支援 <1.3億円>

- ・(新)大学生や教員OBなど地域の協力による学習支援 (32百万円)  
〔市町村に対し運営費・ICT機器整備等を支援〕 ※臨時議会予算合
- ・生活困窮者世帯、ひとり親世帯等の学習支援 (30百万円)  
⇒実施市町村の拡大等
- ・スクールソーシャルワーカーの体制強化 (68百万円)  
⇒(新)スーパーバイザー配置  
⇒県立高校、特別支援学校、小中学校(市町村)への追加配置
- ・(新)児童養護施設等における学習環境改善 (3百万円)  
〔入所中の子ども等が利用できるパソコンの設置〕 ※臨時議会予算

## 経済的支援 <17.5億円>

- ・(新)児童養護施設退所者等の自立支援資金貸付 (66百万円)  
〔退所後に就業又は進学する者の家賃・生活費、入所中に就職に必要な資格を取得する場合に必要な費用を貸付〕 ※臨時議会予算合
- ・児童扶養手当支給 (78百万円)  
⇒平成28年8月分から第2子以降の加算額引き上げ
- ・保育料無償化に対する支援 (496百万円)  
⇒第1子と同時在園の第2子無償化(所得制限あり)を拡充
- ・借入奨学金の返還額の一部を助成 (222百万円)  
⇒対象業種及び対象人数を拡大(鳥取県未来人材育成基金設置)
- ・小児の特別医療費の助成 (885百万円)  
⇒小児の入院・通院の医療費助成について、助成対象を中学卒業までから高校卒業までに拡大

## 保護者に対する就労支援 <0.6億円>

- ひとり親に対する支援 ※臨時議会予算合
- 〔看護師や保育士などの就職に役立つ資格の取得を支援〕
- ・(新)高等職業訓練促進資金貸付 (58百万円)
  - ・高等職業訓練促進給付金 (5百万円)  
⇒支給年限を2年から3年に拡大等
- 〔職業能力開発の取り組みを支援〕
- ・自立支援教育訓練給付金 (1百万円)  
⇒支給割合、支給限度額の拡大

## 生活の支援 <0.2億円>

- ・(新)夜間や休日の子どもの居場所づくりを支援 (4百万円)  
〔休日や平日放課後に食事や学習等ができる場所づくりを行う市町村に対して経費を支援〕 ※臨時議会予算
- ・(新)妊娠から子育て期にわたる総合的相談支援 (19百万円)  
〔とっとり版ネウボラ(子育て世代包括支援センター)を整備し、産前・産後支援、子育て支援等を実施する市町村に対して経費を支援〕

鳥取県生活困窮者等の子どもの教育環境向上のための推進協議会

県、市町村の教育委員会や福祉部局、社会福祉協議会等で、課題、具体的な支援方法などについて検討を行う。

# 平成28年度 日本財団と連携した共生社会プロジェクト関連事業

財団事業費：約 8 億円  
県事業費：約 5 億円

## “日本一のボランティア先進県” ～最少の人数で最大の社会貢献

<p>○<b>中山間地域の生活支援</b> ～住み慣れた地域での生活を守る～</p> <p>&gt; 事業者が撤退し生活に必要なサービスが不足する中山間地域に対し、地域のニーズに沿った持続可能な生活支援サービスを構築する。</p> <p>&gt; 地域での生活支援モデルづくりを支援、促進し、具体的な支援モデルを構築する。</p>	<p>日本財団</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生活、医療、福祉の複合的生活支援サービスの仕組み作り</li> <li>■ 先行実施する、岩美町、江府町、日南町の3地域での地域生活支援モデルの構築に対する支援（各地域の実状を踏まえた生活支援モデルに必要な拠点や車両、サービス提供、システム導入に係る経費の支援） → 順次、各市町村へ拡大</li> <li>■ 日本財団が有する成功事例などこれまでの知見の提供</li> </ul>	<p>鳥取県</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生活支援サービスの計画づくりへの支援</li> <li>■ 小さな拠点運営や担い手育成支援</li> <li>・スーパーコンパクトビレッジ（小さな拠点プラス）促進支援事業（41,500千円）</li> <li>・みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業（38,170千円）</li> <li>・中山間地域買い物福祉サービス支援事業（10,850千円）</li> </ul>
<p>○<b>住民参加型の健康づくり</b> ～健康寿命日本一～</p> <p>&gt; 県、市町村、地域住民、日本財団等の連携による全県的な健康づくりの意識や取組を定着する。</p> <p>&gt; 住民参加型のスポーツイベントの開催や運動プログラムへの参加促進により、地域住民の健康寿命を引き上げる。</p>	<p>日本財団</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 運動習慣を身に付けるため、日本財団の関連団体が有する施設の活用や指導者派遣など人的支援</li> <li>■ 財団関連団体が持つ健康づくりのためのノウハウの提供</li> <li>■ 認知症予防に向けた大学との共同研究に対するモデル的な支援</li> </ul>	<p>鳥取県</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 健康相談や生涯スポーツの普及促進、定期的な運動習慣化に向けた市町村の取組支援</li> <li>・みんなで取り組む「まちの保健室」事業（12,570千円）</li> <li>・ココカラげんき鳥取県推進事業（10,382千円）</li> <li>・グラウンド・ゴルフ国際大会開催等事業（4,000千円）</li> <li>・鳥取県高齢者健康運動会開催事業（5,242千円）</li> </ul>
<p>○<b>難病の子どもと家族の地域生活支援</b> ～福祉・医療・教育の連携～</p> <p>&gt; 難病の子どもと地域生活と、それを支える家族への支援体制を構築し、病院からのスムーズな移行と地域での生活を実現する。</p> <p>&gt; 在宅支援体制モデルの構築に向け、将来的な拠点整備も念頭に人材育成と在宅支援モデルをつくる。</p>	<p>日本財団</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 在宅支援体制を支える人材育成支援</li> <li>■ 大学と連携した寄附講座、研修会、県外視察・研修等に対する支援</li> </ul>	<p>鳥取県</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 医療ケアが必要な子どもの地域生活のニーズ把握、生活支援モデルづくりの支援</li> <li>・小児慢性特定疾病児童等自立支援事業（9,173千円）</li> <li>・NICUからの地域移行支援事業（3,902千円）</li> <li>・重度障がい児者医療型シヨートステイ整備事業（43,706千円）</li> </ul>
<p>○<b>障がい者スポーツの拠点</b></p> <p>&gt; 健常者と障がい者が一体となったスポーツ推進により、布勢総合運動公園を中心とした障がい者スポーツの先進地を目指す。</p> <p>&gt; バリアフリー改修、パラ陸上開催等を契機に障がい者スポーツの拠点化に連携して取り組む。</p>	<p>日本財団</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 布勢総合運動公園陸上競技場の手話対応等多目的的掲示装置の改修</li> <li>■ 障がい者スポーツ拠点の中核施設設置に向けた、施設整備の調査・検討</li> </ul>	<p>鳥取県</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 布勢総合運動公園のバリアフリー改修の推進、障がい者スポーツ拠点の認知度向上</li> <li>・布勢総合運動公園機能向上推進事業（29,500千円）</li> <li>・あいさつスポーツ日本パラ陸上鳥取大会応援事業（10,690千円）</li> </ul>

<p>○地域交通のモデルづくり ～タクシースターのユニバーサルデザイン化～</p> <p>▶ 県内のタクシー200台をユニバーサルデザイン化(UD化)し、誰もが移動しやすい新たな公共交通のモデルを構築する。</p> <p>▶ UDタクシー導入を契機とした誰もが移動しやすい地域交通の利用環境づくりを進める</p>	<p>日本財団</p> <p>鳥取県</p> <p>■ UDタクシー約100台の導入支援</p> <p>■ UDタクシーの利用促進に向けた認知度向上、ドライバー研修、タクシー乗り場のバリアフリー化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユニバーサルデザインタクシー導入推進事業(1,300千円)</li> <li>・ユニバーサル社会の実現に向けたバリアフリー化推進事業(4,000千円)</li> <li>・人権啓発教育事業(人権啓発広報事業)(7,240千円)</li> <li>・とっとりユニバーサルデザイン推進事業(3,000千円)</li> </ul>
<p>○働く障がい者を増やす ～工賃3倍から産業の担い手づくり～</p> <p>▶ 工賃3倍増達成を通して、活力を持って暮らせる福祉的就労環境の改善を実現する。</p> <p>▶ 障がい者の一般就労において、地域産業を担う就業者数1,000人以上の創出を実現する。</p>	<p>鳥取県</p> <p>■ 商品開発・販路開拓支援、ジョブコッチなど人的支援、障がい者を雇用する企業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工賃向上環境強化事業(29,347千円)</li> <li>・農福連携推進事業(8,439千円)</li> <li>・障がい者就業定着強化事業(36,668千円)</li> <li>・障がい者就業支援事業(40,920千円) 等</li> </ul>
<p>○将来の担い手・リーダーの育成 ～人材育成プログラム～</p> <p>▶ 国内外の先進事例視察、セミナー開催等を通じ、地域の将来を担う人材の育成を行う(5年間で約1,000名)</p>	<p>鳥取県</p> <p>■ 財団との共同プロジェクト等の推進に向けた人材育成プログラムの検討、関係者との調整</p>
<p>○優れた民間活動を支援 ～民間活動助成プログラム～</p> <p>▶ 民間の地域づくりの取組への支援を通して、地域における民間活動の活性化を図る</p> <p>▶ NPOや地域おこし協力隊をはじめ、地域の担い手の新たなチャレンジや事業拡張を支援(5年間で約100プロジェクト)</p>	<p>鳥取県</p> <p>■ 民間主体のプロジェクトチームによるプログラムの実施、とっとり県民活動活性化センターの支援などにより、県民が主体となった地域づくり活動の裾野拡大を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トットリスム推進事業(66,675千円)</li> </ul>
<p>○県の魅力発信 ～県の魅力の再発見・価値の創造～</p> <p>▶ 県外からの視点でネット媒体やリアルイベントを組み合わせ鳥取県の魅力発信・価値の創造を行い、移住定住の増加等へ繋げる</p>	<p>鳥取県</p> <p>■ 鳥取県が魅力ある県として国内外へ知られるための情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソーシャルメディア等を活用した情報発信促進事業(3,877千円)</li> <li>・とっとり情報発信費(66,223千円)</li> </ul>

## 平成28年度当初予算 事務事業見直し等の状況

(単位:千円)

区分	金額	摘要
事務事業見直しによるもの	7,154,634	
うち終了・廃止事業	5,716,924	133件
うちその他の事業見直し	1,437,710	12件
職員人件費削減によるもの	113,168	
定数削減	113,168	16人削減 (学校教職員・警察本部除く)
財源確保対策	887,967	土地開発基金取崩 5億円 財産売払収入 3.9億円
合計	8,155,769	

## 平成28年度 使用料・手数料見直しについて

### 1 新設の使用料・手数料(主なもの)

#### (1) 使用料

名 称	摘 要
港湾施設使用料	新たに整備する鳥取港のグラブバケットについて、使用料を定める。 ・1時間につき8,503円徴収する。

#### (2) 手数料

名 称	摘 要
地域限定特例通訳案内士の登録等に係る手数料(※)	山陰で実施する地域限定特例通訳案内士の登録等について、新たに手数料を徴収する。 ・新規登録手数料: 1件につき4,000円 ・訂正・再発行手数料: 1件につき3,000円
建築物エネルギー消費性能に係る認定手数料	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行に伴い、新たに手数料を徴収する。 ○エネルギー消費性能の向上計画及びエネルギー消費性能の基準適合に係る認定手数料 ・住宅部分: 床面積に応じ1件につき4,000～257,000円 ・非住宅建築物: 床面積に応じ1件につき9,000～799,000円 ・複合建築物: 上記の合計
家畜検査手数料(※)	家畜伝染病予防法第5条の規定に基づき実施している発生状況及び動向を把握するための検査に、県放牧場への入牧予定牛全頭を対象とした牛ウイルス性下痢・粘膜病の検査を追加し、新たに手数料を徴収する。 ・1件につき680円

### 2 その他の改正(主なもの)

#### (1) 使用料

名 称	摘 要
市場施設の使用料(※)	市場施設の利用の促進を図るため、使用料の見直しを行う。 ・海水供給施設: 給水量1㎡につき137円 → 148円 ・魚体選別機(選別部): 1kgにつき3円 → 2円 ・魚体選別機(フィッシュポンプ): 1kgにつき3円 → 50銭

#### (2) 手数料

名 称	摘 要
調理師試験受検手数料(※)	調理師試験の実施を国が指定する機関に委任する場合は、調理師試験の手数を当該機関の収入とする。
技能検定試験手数料(※)	本県の有効求人倍率の改善等の雇用情勢に鑑み、国標準手数料に準拠するよう各種実技試験に係る検定試験手数料の引上げを行う。 ・一般の受検者(特級): 1件につき16,500円 → 17,900円 ・在校生等の受検者(2級及び3級): 1件につき4,500円 → 5,000円 ほか

### 3 見直し影響額

区 分	影 響 額
新設のもの	5,417 千円
単価改定によるもの	3 千円
合 計	5,420 千円

(※)平成27年11月議会において既に改正し、平成28年4月1日適用のもの

**地方消費税収と社会保障関係費について**  
(引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費)

(歳入) 引き上げ分の地方消費税収 44.9億円  
(歳出) 社会保障施策に要する経費 482.9億円(うち一般財源407.9億円)

(単位:千円)

【社会保障関係費】		事業費	財源内訳		
			特定財源		一般財源
			国庫支出金	その他	
社会福祉	障がい児者福祉事業	8,188,111	1,023,744	216,516	6,947,851
	高齢者福祉事業	2,217,126	80,213	857,509	1,279,404
	児童・母子福祉・少子化対策事業	8,407,150	1,283,618	277,211	6,846,321
	生活保護扶助事業	597,321	244,774	14,744	337,803
	雇用促進対策事業	616,694	349,261	15,929	251,504
	小計	20,026,402	2,981,610	1,381,909	15,662,883
社会保険	介護保険事業	8,502,553	11,514	70,369	8,420,670
	国民健康保険事業	5,273,393	0	26,648	5,246,745
	小計	13,775,946	11,514	97,017	13,667,415
保健衛生	高齢者医療事業	8,005,174	0	1,400,522	6,604,652
	がん・生活習慣病対策事業	523,906	215,208	62	308,636
	感染症等対策事業	232,161	60,096	18	172,047
	難病対策事業	766,603	373,061	68	393,474
	健康づくり対策事業	101,375	29,387	19,262	52,726
	医療提供体制整備事業	2,259,247	451,109	480,107	1,328,031
	病院事業	2,598,931	0	0	2,598,931
	小計	14,487,397	1,128,861	1,900,039	11,458,497
<b>合計</b>		<b>(46,250,101)</b>	<b>(4,498,641)</b>	<b>(3,038,034)</b>	<b>(38,713,426)</b>
		<b>48,289,745</b>	<b>4,121,985</b>	<b>3,378,965</b>	<b>40,788,795</b>
その他関連する臨時経費		(2,152,056)	(379,121)	(1,347,662)	(425,273)
		<b>732,730</b>	<b>431,401</b>	<b>1,947</b>	<b>299,382</b>

※合計欄の上段( )は平成27年度6月補正後の予算額  
 ※臨時経費は、基金造成事業、施設整備事業、単年度限定の事業及び平成27年度で終了する基金事業  
 ※消費税率引上げに係る増収分は、全て、社会保障の充実・安定化のための経費に充当

# 平成28年度人件費の分析

(一般会計)

区分	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		差引増減額 (A) - (B)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
知事・副知事	2	38	2	38	0	0
給料・手当・共済費	-	38	-	38	-	0
議員	35	412	35	421	0	▲9
非常勤職員	5,459 (187)	4,540	5,067 (185)	4,261	392	279
一般職給与費	10,751	91,139	10,841	88,916	▲90	2,223
給料・手当・共済費	-	82,823	-	80,878	-	1,945
退職手当	(410)	8,316	(388)	8,038	(22)	278
臨時的任用職員	-	101	-	93	-	8
計	16,247	96,230	15,945	93,729	302	2,501

(単位:人、百万円)

うち通年雇用以外の短期雇用の非常勤職員増減  
+369人  
(統計調査員+263人、非常勤教職員+44人等)

[金額等の主な増減]  
単価改定によるもの +2億円  
非常勤教職員の増によるもの +1億円

給与改定 +8億円  
新陳代謝等 ▲10億円  
(定数削減効果▲約5億円含む)  
期末・勤勉手当改定 +4億円  
昇給所要 +5億円  
共済費標準報酬移行による増 +13億円

退職者数の増 +2.8億円

※金額は、給料、報酬、賃金、各種手当、共済費の合計

※一般職の人数は予算定数(上段括弧書きは、職員研修派遣等の予算定数外)の人数

※金額は、事業費支弁人件費(普通建設事業費等)・臨時的任用職員(物件費)を含むため、性質別人件費とは一致しない